

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

“クリエイティブかごしま” 未来の担い手育成プロジェクト

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島市

### 3 地域再生計画の区域

鹿児島市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

鹿児島市の人口は、これまで堅調に推移してきたが、平成25年の607,604人をピークに、平成27年の国勢調査では599,814人となった。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成52年には519,563人になるとされている。人口構成をみると、15～64歳の生産年齢人口は、若い世代の就職等に伴う大都市圏への流出などにより、平成22年から平成27年の5年間で約3万人減少している。

鹿児島市の転入・転出の動きを見ると、平成22年は転入が23,358人に対して転出が22,688人で670人の転入超過となるなど、従来は概ね転入が転出を上回る「社会増」の状態推移していたが、平成25年には、転入が22,851人に対して転出が22,895人で44人の転出超過となる「社会減」の状態となり、平成26年以降もその状態が継続している。

また、鹿児島市の平成28年の有効求人倍率は1.06倍と、前年の0.89と比べ0.17ポイント上昇しているが、全国平均は平成27年が1.23、平成28年が1.39で、本市は大きく下回っており、地域経済の活力があるとは言えない状況が続いている。

このような中、平成28年経済センサスにおいて、鹿児島県全体で全製造業事業所数に占める食料品製造業の割合は31.4%で全国平均の13.0%を大きく上回っており、本市においても、その割合は29.9%と集積が厚く、これらを生かした産業振興が重要だが、付加価値率は26.6%で全国平均36.0%を下回っている。

付加価値向上を図るにあたり、デザイン等は重要な要素であるが、平成27年「特定サービス業実態調査（経済産業省）」において、県内デザイン事業者は31社（全国34位）、従業者数は82人（全国35位）で、また、デザイン業従事者1人当たりの年間売上は440万円（全国46位）と、産業として弱い状況にあり、

付加価値向上を担う人材の育成を進めるとともに、これらをリードする即戦力人材の誘致も喫緊の課題となっている。

このように、卸売業・小売業の集積が厚い本市において「かごしまを支える産業の成長促進」を目指すため、全国と比較して集積の厚い食料品製造業を生かし、その製品の高付加価値化の促進や、付加価値向上を担う知識集約型産業等の育成支援に取り組み、若年層を中心とした雇用の拡大や商品・サービスの付加価値向上など、域内の活性化を図り、地方創生につなげていくことが課題である。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

情報関連産業の育成支援と中小企業の情報化を目的とする「ソフトプラザかごしま」の施設機能や運営体制等についてハード・ソフトの両面から見直し、クリエイティブ産業創出拠点の整備を行い、ここを中心としたクリエイティブ企業や人材、店舗等の集積、域外への戦略的な情報発信を行うことで、域内のブランド力を高め、効果的にクリエイティブ産業の振興を図る。

これらにより、創業、立地・移住促進と若年層を中心とした雇用の拡大、クリエイター集積による商品・サービスの付加価値向上、将来を牽引する新たな産業の創出、都市ブランド力の向上による交流人口の拡大、域内の活性化を目指す。

##### 【数値目標】

事業	クリエイティブ産業創出拠点整備・管理事業	年月
KPI	本市マッチングイベント等により受発注が成立した件数	
申請時	4件	H30.3
初年度	10件	H31.3
2年目	30件	H32.3
3年目	40件	H33.3

### 5 地域再生を図るために行う事業

#### 5-1 全体の概要

地域活性化ハブとして創造的な新事業創出やクリエイティブ事業者のコミュニティ形成の支援、人材の育成・供給の拠点として、本市のインキュベーション施設「ソフトプラザかごしま」をリニューアルする。

また、域内デザイナーのスキルアップや製造業等のデザイン面での事業革新等を支援するため、民間企業が参画した商品デザインの募集イベントや専門家による人材育成や経営支援、クリエイターと県内外企業とのマッチング等を行う。

さらに、インキュベーション施設やクリエイティブ人材と連携しながら、「食」や「健康」分野等における新商品・サービスの開発等に取り組む。

以上の事業を一体的に実施することで、創業、立地・移住促進と若年層を中心とした雇用の拡大、クリエイター集積による商品・サービスの付加価値向上、将来を牽引する新たな産業の創出、都市ブランド力の向上による交流人口の拡大、域内の活性化に繋げていく。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

### まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

(1) 事業名：クリエイティブ産業創出拠点整備・管理事業

(2) 事業区分：地域産業の振興

(3) 事業の目的・内容

(目的)

事業所数、従業者数ともに中核市の平均と比べて卸売業・小売業の集積が厚い本市において、「かごしまを支える産業の成長促進」を図るためには、全国平均と比べて集積の厚い食料品製造業を生かし、その製品の高付加価値化の促進や、付加価値向上を担う知識集約型産業等の育成支援に取り組む必要がある。そこで、クリエイティブ産業創出拠点の整備を行い、ここを中心としたクリエイティブ企業や人材、店舗等の集積、域外への戦略的な情報発信を行うことで、域内のブランド力を高め、効果的にクリエイティブ産業の振興を図る。

これらにより、創業、立地・移住促進と若年層を中心とした雇用の拡大、クリエイター集積による商品・サービスの付加価値向上、都市ブランド力の向上による交流人口の拡大、域内の活性化を目指すものである。

(事業の内容)

インキュベーション施設の一つである「ソフトプラザかごしま」は、本市における情報関連産業の育成支援と中小企業の情報化を目的として平成13年に供用を開始したが、開館から16年を経た現在、社会経済情勢等の変化に伴う入居状況の低迷などの課題を抱えていることから、本市の産業振興の方向性や取り巻く社会経済情勢を踏まえ、支援対象業種を従来の情報関連産業からクリエイティブ産業に拡大するとともに、施設機能や運営体制についてクリエイティブ産業振興を担う拠点施設としてリニューアルを行う。

施設機能向上の整備にあたっては、これまで備えていなかったクリエイティブ

人材の育成を支援するユーティリティスタジオや、「食」の付加価値向上・新商品開発等を促進するテストキッチンのほか、フリーランス等の取組を支援する交流スペース、シェアオフィスを設置する。その際、十分な利活用が図られるよう、適切な資機材等を備える。

また、施設の企画運営にあたっては、クリエイティブ人材の育成支援や入居者間等のコミュニティ形成支援、情報発信を効果的に実施するとともに、入居者と外部事業者、大学、地域住民等をつなぐハブ機能を担う事業者を新たに配置し、安定的な施設管理と効果的な運営に努める。

→各年度の事業の内容

**クリエイティブ産業創出拠点整備・管理事業**

初年度) リニューアル整備・運営基本計画に基づき、建築設備工事を実施することに合わせ、ユーティリティスタジオのプロジェクターや撮影機材、テストキッチンの大型冷蔵庫等の適切な資機材等を備え、年度内に運営を開始する。

2年目) ハブ事業者のもとで、セミナーや事業者間のマッチングイベントの開催等によるクリエイティブ人材の育成支援、イベントやワークショップ、入居者間のランチミーティングの開催等によるコミュニティ形成支援、公式WEBサイトの運営やクリエイターの作品展示会の開催等による情報発信を効果的に実施し、施設内外のクリエイティブ事業者等の交流を促進するとともに、施設の円滑な管理を行う。

(4) 地方版総合戦略における位置付け

本事業の内容は、本市総合戦略上、しごとで活力を「つくる」分野の若い世代をはじめとする雇用機会の拡大を図るための取組である。総合戦略の基本目標として、事業所数 (28, 317 事業所 (H26) →29, 500 事業所 (H31))、従業者数 (278, 415 人 (H26) →283, 000 人 (H31)) を定めており、本事業は、まさにこの目標の達成に直接寄与するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標 (重要業績評価指標 (KPI))

事業	クリエイティブ産業創出拠点整備・管理事業	年月
KPI	本市マッチングイベント等により受発注が成立した件数	
申請時	4 件	H30. 3
初年度	10 件	H31. 3

2年目	30件	H32.3
-----	-----	-------

(6) 事業費 (単位：千円)

	年度	H30	H31	計
	事業費計		24,000	70,761
区分	需用費	1,200	6,660	7,860
	役務費	0	1,901	1,901
	委託料	0	60,949	60,949
	使用料及び賃借料	0	1,101	1,101
	備品購入費	22,800	150	22,950

(7) 申請時点での寄附の見込み (単位：千円)

	H30	H31	計
運輸業	2,000	2,000	4,000
計	2,000	2,000	4,000

(8) 事業の評価の方法 (PDCA サイクル)

(評価の手法)

産官学金労言の外部有識者で構成し、平成28年7月に設置した「鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議」において、評価を行う。

(評価の時期・内容)

毎年度、効果検証を行うPDCAサイクルを構築し、「鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議」からの意見等を踏まえ必要な見直しを行う。

(公表の方法)

検証後、速やかに本市ホームページで公表する。

(9) 事業期間

平成 30 年 4 月～平成 32 年 3 月

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

##### (1) クリエイティブ人材の移住促進

事業概要：首都圏等のクリエイティブ人材が本市への移住に要する交通費及び事業所改修費・設備投資費を助成する。

実施主体：鹿児島市

事業期間：平成 30 年度～平成 32 年度

##### (2) 新製品・サービス創出やヘルスケアサービス実証事業への助成

事業概要：本市の重点分野である「健康」等に関するビジネスモデルの具体化や事業化可能性調査、効果検証に取り組む民間事業者の取組に要する経費を助成する。

実施主体：鹿児島市

事業期間：平成 30 年度～平成 32 年度

##### (3) フードビジネスの促進

事業概要：本市の基盤産業である「食」分野において新商品開発に取り組む民間事業者の取組に要する経費を助成する。

実施主体：鹿児島市

事業期間：平成 30 年度～平成 32 年度

##### (4) 企業立地の推進

事業概要：情報関連、コンテンツ、デザイン産業などのクリエイティブ産業の育成・支援を図る中で、域外からの企業誘致を行い、クリエイティブ産業の集積を図る。

実施主体：鹿児島市

事業期間：平成 30 年度～平成 32 年度

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

#### 【検証方法】

産官学金労言の外部有識者で構成し、平成 28 年 7 月に設置した「鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議」及び市議会の「地方創生に関する調査特別委員会」において、毎年度、効果検証を行う PDCA サイクルを構築し、同検証会議等からの意見等を踏まえ必要な見直しを行う。

#### 【外部組織の参画者】

産：起業家代表、官：財務省九州財務局鹿児島財務事務所長、  
学：地元大学教授、金：日本政策投資銀行南九州支店次長、  
労：連合鹿児島・鹿児島地域協議会役員、言：地元テレビ局記者

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

#### 【数値目標】

事業	クリエイティブ産業創出拠点整備・管理事業	年月
KPI	本市マッチングイベント等により受発注が成立した件数	
申請時	4 件	H30.3
初年度	10 件	H31.3
2 年目	30 件	H32.3
3 年目	40 件	H33.3

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

検証後、速やかに本市ホームページで公表する。